



2025年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 会計基準〕（連結）

2025年 7 月10日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL https://www.fastretailing.com/jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 C F O (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (2024年 9 月 1 日～2025年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 8 月期第 3 四半期	2,616,708	10.6	450,952	12.2	520,506	8.9	359,607	8.3	339,099	8.4	334,630	△36.5
2024年 8 月期第 3 四半期	2,366,501	10.4	401,803	21.5	477,767	33.0	331,937	30.2	312,838	31.2	526,845	83.8

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年 8 月期第 3 四半期	1,105.36	1,103.68
2024年 8 月期第 3 四半期	1,020.02	1,018.25

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 8 月期第 3 四半期	3,698,193	2,167,774	2,114,970	57.2	6,893.49
2024年 8 月期	3,587,565	2,068,254	2,016,535	56.2	6,574.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 8 月期	—	175.00	—	225.00	400.00
2025年 8 月期	—	240.00	—		
2025年 8 月期 (予想)				240.00	480.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 8 月期の連結業績予想 (2024年 9 月 1 日～2025年 8 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	9.5	545,000	8.8	635,000	14.0	410,000	10.2	1,336.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年8月期3Q	318,220,968株	2024年8月期	318,220,968株
2025年8月期3Q	11,414,233株	2024年8月期	11,481,781株
2025年8月期3Q	306,778,343株	2024年8月期3Q	306,699,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 20

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年9月1日～2025年5月31日）の連結業績は、売上収益が2兆6,167億円（前年同期比10.6%増）、営業利益が4,509億円（同12.2%増）と、大幅な増収増益となりました。日本、欧州、北米、東南アジア・インド・豪州地区、韓国のユニクロ事業が大幅な増収増益と業績をけん引していることで、連結で過去最高の業績を達成しました。売上総利益率は、前年同期比で0.2ポイント低下し、53.8%となりました。売上高販管費比率は、同0.5ポイント改善し、36.9%となりました。金融収益・費用は、ネットで695億円のプラスとなりました。これは、利息がネットで398億円のプラスとなったことに加え、外貨建資産の換算などによる為替差益が297億円発生したことによります。この結果、税引前四半期利益は5,205億円（同8.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,390億円（同8.4%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1）人的資本への投資、経営人材の育成を強化、2）事業とサステナビリティが一体となった事業モデルの追求、3）情報製造小売業のさらなる進化、4）グローバルでの収益の柱の多様化、5）ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にしたい服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,014億円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,506億円（同17.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間も増収増益となりました。通年商品の販売が好調だったことに加え、感謝祭やゴールデンウィーク商戦で夏物コア商品が売上をけん引し、既存店売上高は7.5%増となりました。売上総利益率は、2.1ポイント低下しました。これは、調達に使用している為替予約レートが円安となった影響で、原価率が上昇したことに加え、春物を中心に、在庫処分のための値引き販売を早期に行ったことで、値引率が上昇したことによります。売上高販管費率は、増収となったことで、人件費比率や賃借料比率、広告宣伝費比率が低下し、同1.2ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆4,571億円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2,406億円（同8.4%増）と、大幅な増収、増益となりました。コア商品への支持が高まっていることに加え、各地域でLifeWearのブランド価値が伝わる質の高い出店を継続していることで、好調な業績となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間の地域別の業績（現地通貨ベース）については、中国大陸は、前年同期比約5%の減収、営業利益は同約3%の減益となりました。これは、市場全体の消費意欲が低下していることや、5月初旬まで低い気温が続き、実需が盛り上がらなかったことによります。香港と台湾は増収となりましたが、原価率の上昇により売上総利益率が低下したことに加え、売上高販管費比率が上昇したことで、大幅な減益となりました。韓国は、戦略的に春物商品や通年商品の在庫を準備し、端境期の商売が上手くいったことに加え、マーケティング戦略が奏功したことで、大幅な増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、大幅な増収、増益となりました。夏物商品を中心に好調な販売となり、既存店売上高は増収となりました。北米は大幅な増収増益、欧州は大幅な増収、増益と、好調な業績が継続しています。戦略的にマーケティングを強化したことで、コア商品を中心に販売が好調でした。また、当第3四半期連結会計期間に新規出店した店舗も好調な販売となり、新規顧客の獲得と認知度の向上が続いています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,562億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は263億円（同10.7%減）と、増収、大幅な減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間も、増収、大幅な減益となりました。パレルレグパンツ群やスウェット、ドライTなどの夏物商品の販売が好調で既存店売上高は若干の増収となりましたが、羽織物やロングTシャツなど、チャンスの見えた商品の数量とマーケティングが不足したことで、売上は業績予想を下回りました。売上総利益率は円安影響を受け、原価率が上昇したことで、低下しました。売上高販管費比率は、上昇しました。これは、給与水準を引き上げた一方で、売上を十分に拡大できず、人件費比率や本部費比率が上昇したことによります。

〔グローバルブランド事業〕

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,005億円（前年同期比3.1%減）と、減収、営業利益は28億円（前年同期は3億円の赤字）と黒字化しました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間では、セオリー事業は減収減益となりました。これは主に、日本事業が百貨店の販売に苦戦していることや、アジア事業が消費意欲の低下の影響を受けたことで、いずれも減収減益となったことによります。プラステ事業は、大幅な増収増益となりました。新商品の販売が好調だったことや、感謝祭での打ち出しが奏功したことで、好調な販売となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数が減少したことで減収となりましたが、お買い求めやすい価格帯へ見直した商品の販売が好調だったことや、改装した店舗の販売が好調だったことで、既存店売上高は増収、赤字幅は縮小しました。

〔サステナビリティ（持続可能性）〕

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当第3四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会への移行に貢献するための取り組み「RE. UNIQLO」を推進しています。ユニクロ店舗内にある「RE. UNIQLO STUDIO」では、お客様が長く着用できるよう服のリペア・リメイクのサービスを提供し、一部の国と地域ではアップサイクル品の販売を行っています。2025年5月末時点で22の国・地域、62店舗まで拡大しました。また、4月22日の「アースデー」に際して、服のリペア代金の一部無料、または割引になるキャンペーンを日本、欧州、タイの計38店舗の「RE. UNIQLO STUDIO」で実施しました。今後も「RE. UNIQLO」の利用拡大に繋がる取り組みを広げていきます。加えて、ユニクロでは、お客様に安心・安全にお買い物いただく取り組みとして、2025年1月からオンラインストアの個別商品ページ上に、欧州では素材生産国、欧州・米国・日本・韓国ではリサイクル素材使用に関する情報を掲載しています。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化し、ています。取引先工場に「生産パートナー コードオブコンダクト（COC）」の遵守を要請、定期的に労働環境のモニタリングを実施し、課題があれば、工場に改善を求めるとともに、改善のための支援を行っています。また、近年、気候変動による酷暑が、労働者の安全と健康に与える影響が懸念されており、気候変動による影響が深刻化している国の一つであるカンボジアにおいて、2025年4月からロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校と協働し、熱ストレスが縫製工場の労働者の健康に与える影響を調査する取り組みを始めました。調査の結果に応じて、今後必要な改善策について検討します。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要取引先工場とともに温室効果ガス削減に向けた取り組みを強化しています。サプライチェーン領域では、更なるエネルギー削減に向けた支援として、これまで一部の工場へ省エネルギー診断を試験的に提供してきました。2025年5月からは範囲を拡大し、主要な素材工場および一部の縫製工場への提供を開始しました。こうした気候変動に関する取り組みや開示が評価され、当社は、国際的な非営利団体CDPにより、2024年は気候変動領域において、3年連続で「Aリスト」企業に認定されています。

■コミュニティとの共存・共栄：当社は2025年3月にミャンマー中部で発生した地震を受け、被害を受けた人々への緊急人道支援として、国境なき医師団を通じた100万米ドルの支援金の寄付を決定しました。また、ユニクロでは2025年3月に「PEACE FOR ALL」プロジェクト（注）の寄付金を原資として、プラン・インターナショナルと共同で、ユニクロとしてインド初となる、職業訓練センターを立ち上げました。同センターでは、就業機会に恵まれない若者たちへ実践的なトレーニングやビジネスのスキルを学ぶ機会を提供します。

（注）「世界の平和を心から願い、アクションする」というユニクロの想いに賛同した著名人がボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを全世界で販売し、得られた利益の全額（1枚あたり販売金額の20%相当）を人道支援に取り組む団体に寄付するプロジェクト

■従業員の幸せ：当社はジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みをグローバルで推進しています。2025年3月には、第2回「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）課題解決会議」を開催し、グローバルでの人材育成について議論しました。また、2025年3月より実施しているD&I調査の結果を踏まえ、グローバルでの優先課題の特定や、具体的な対応策の検討を進めています。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。リスクマネジメント委員会では、国内外での災害リスクなど、経営上の重要なリスクを特定し、実効性のある運用や社内への十分な周知を行うために、リスク監督の方針について討議を行いました。人権委員会では、当社従業員向けのホットラインの運用体制のさらなる強化に向けた議論を行ったことに加え、国内外でのカスタマーハラスメントへの対応について、課題の報告と対応策の策定のために議論を行いました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,106億円増加し、3兆6,981億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少2,017億円、売掛金及びその他の短期債権の増加568億円、その他の短期金融資産の増加1,658億円、棚卸資産の減少255億円、有形固定資産の増加744億円、使用権資産の増加371億円、長期金融資産の増加365億円、持分法で会計処理されている投資の増加158億円、デリバティブ金融資産の減少657億円、繰延税金資産の増加215億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ111億円増加し、1兆5,304億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少300億円、その他の短期金融負債の増加842億円、未払法人所得税の減少30億円、長期金融負債の減少700億円、リース負債の増加143億円、デリバティブ金融負債の増加181億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ995億円増加し、2兆1,677億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,964億円、その他の資本の構成要素の減少990億円、非支配持分の増加10億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,017億円減少し、9,917億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,271億円（前年同期は4,543億円の資金の獲得）となりました。これは主として税引前四半期利益5,205億円、減価償却費及びその他の償却費1,611億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,725億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,723億円（前年同期は854億円の資金の使用）となりました。これは主として定期預金の純増額1,467億円、有形固定資産の取得による支出1,132億円、投資有価証券の取得、売却及び償還による純支払額680億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,714億円（前年同期は2,295億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額1,425億円、リース負債の返済による支出1,082億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日付「2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信」で発表いたしました予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,193,560	991,761
売掛金及びその他の短期債権		83,929	140,808
その他の短期金融資産		470,554	636,441
棚卸資産		474,460	448,931
デリバティブ金融資産		111,658	79,513
未収法人所得税		2,210	4,402
その他の流動資産		26,897	20,847
流動資産合計		2,363,271	2,322,705
非流動資産			
有形固定資産		245,742	320,224
使用権資産		416,712	453,858
のれん		8,092	8,092
無形資産		92,568	92,999
長期金融資産		336,302	372,839
持分法で会計処理されている投資		19,559	35,362
繰延税金資産		32,432	53,956
デリバティブ金融資産		66,995	33,412
その他の非流動資産		5,888	4,743
非流動資産合計		1,224,294	1,375,488
資産合計		3,587,565	3,698,193
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		388,656	358,576
その他の短期金融負債		104,770	188,980
デリバティブ金融負債		12,716	20,412
リース負債		130,744	125,637
未払法人所得税		65,525	62,471
引当金		1,774	1,614
その他の流動負債		148,201	145,547
流動負債合計		852,390	903,240
非流動負債			
長期金融負債		211,147	141,089
リース負債		347,318	366,753
引当金		52,652	54,546
繰延税金負債		31,896	29,901
デリバティブ金融負債		21,385	31,830
その他の非流動負債		2,521	3,056
非流動負債合計		666,920	627,178
負債合計		1,519,310	1,530,419

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		29,712	30,666
利益剰余金		1,766,073	1,962,527
自己株式		△14,628	△14,545
その他の資本の構成要素		225,104	126,048
親会社の所有者に帰属する持分		2,016,535	2,114,970
非支配持分		51,718	52,804
資本合計		2,068,254	2,167,774
負債及び資本合計		3,587,565	3,698,193

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上収益	3	2,366,501	2,616,708
売上原価		△1,087,526	△1,208,176
売上総利益		1,278,974	1,408,532
販売費及び一般管理費	4	△885,872	△964,986
その他収益	5	10,827	9,039
その他費用	5	△3,504	△3,861
持分法による投資利益		1,379	2,228
営業利益		401,803	450,952
金融収益	6	83,817	79,020
金融費用	6	△7,853	△9,467
税引前四半期利益		477,767	520,506
法人所得税費用		△145,830	△160,898
四半期利益		331,937	359,607
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		312,838	339,099
非支配持分		19,098	20,508
合計		331,937	359,607
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	1,020.02	1,105.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	1,018.25	1,103.68

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期利益		331,937	359,607
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△3	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△3	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		81,056	△42,877
キャッシュ・フロー・ヘッジ		113,746	17,835
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		108	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		194,910	△24,977
その他の包括利益合計		194,907	△24,977
四半期包括利益合計		526,845	334,630
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		504,264	314,956
非支配持分		22,580	19,674
四半期包括利益合計		526,845	334,630

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	312,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3	79,539
四半期包括利益合計	—	—	312,838	—	△3	79,539
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	956	—	68	—	—
剰余金の配当	—	—	△104,274	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△81	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	874	△104,274	67	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	874	208,564	67	△3	79,539
2024年5月31日残高	10,273	29,406	1,706,912	△14,646	25	225,571

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	312,838	19,098	331,937
その他の包括利益	111,781	108	191,425	191,425	3,481	194,907
四半期包括利益合計	111,781	108	191,425	504,264	22,580	526,845
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,024	—	1,024
剰余金の配当	—	—	—	△104,274	△15,743	△120,017
株式報酬取引による増減	—	—	—	△81	—	△81
非金融資産への振替	△84,421	—	△84,421	△84,421	△1,114	△85,535
所有者との取引額合計	△84,421	—	△84,421	△187,753	△16,857	△204,610
連結累計期間中の変動額合計	27,359	108	107,004	316,510	5,723	322,234
2024年5月31日残高	179,962	410	405,970	2,137,916	57,679	2,195,595

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	339,099	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△41,630
四半期包括利益合計	—	—	339,099	—	—	△41,630
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	1,138	—	86	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,646	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△185	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	953	△142,646	83	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	953	196,453	83	—	△41,630
2025年5月31日残高	10,273	30,666	1,962,527	△14,545	△17	99,117

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	339,099	20,508	359,607
その他の包括利益	17,422	64	△24,143	△24,143	△833	△24,977
四半期包括利益合計	17,422	64	△24,143	314,956	19,674	334,630
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1,225	—	1,225
剰余金の配当	—	—	—	△142,646	△18,194	△160,840
株式報酬取引による増減	—	—	—	△185	—	△185
非金融資産への振替	△74,912	—	△74,912	△74,912	△393	△75,306
所有者との取引額合計	△74,912	—	△74,912	△216,521	△18,588	△235,110
連結累計期間中の変動額合計	△57,490	64	△99,056	98,434	1,085	99,519
2025年5月31日残高	26,579	369	126,048	2,114,970	52,804	2,167,774

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	477,767	520,506
減価償却費及びその他の償却費	151,532	161,122
減損損失	1,118	788
受取利息及び受取配当金	△48,266	△49,289
支払利息	7,829	9,467
為替差損益 (△は益)	△35,524	△29,731
持分法による投資損益 (△は益)	△1,379	△2,228
固定資産除却損	1,015	919
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,101	△55,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,632	24,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,269	△29,506
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,009	△2,145
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,191	11,855
その他	△24,296	△1,902
小計	538,259	558,846
利息及び配当金の受取額	36,855	47,788
利息の支払額	△7,484	△9,136
法人税等の支払額	△135,268	△172,591
法人税等の還付額	22,028	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,391	427,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,322	△710,203
定期預金の払出による収入	281,048	563,417
有形固定資産の取得による支出	△53,074	△113,200
無形資産の取得による支出	△23,437	△21,316
使用権資産の取得による支出	△1,299	△14,396
投資有価証券の取得による支出	△302,886	△285,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	312,858	217,047
敷金及び保証金の増加による支出	△4,485	△4,172
敷金及び保証金の回収による収入	4,775	4,937
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△14,960
その他	△640	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,463	△372,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,797	—
短期借入金の返済による支出	△3,601	△226
配当金の支払額	△104,225	△142,582
非支配持分への配当金の支払額	△15,849	△20,463
リース負債の返済による支出	△108,766	△108,293
その他	67	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,578	△271,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,123	14,899
現金及び現金同等物の増減額	194,472	△201,799
現金及び現金同等物期首残高	903,280	1,193,560
現金及び現金同等物期末残高	1,097,753	991,761

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

1. 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間期首より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第7号 (改訂) IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に係る開示の改訂

上記の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセスタム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	722,057	1,292,849	246,464	103,785	2,365,157	1,344	—	2,366,501
営業利益又は損失 (△)	127,807	221,944	29,483	△315	378,920	261	22,621	401,803
セグメント利益又は損失 (△) (税引前四半期利益)	143,092	223,612	29,901	△631	395,974	261	81,530	477,767
その他の項目 減損損失	—	328	626	164	1,118	—	—	1,118

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	801,422	1,457,135	256,287	100,586	2,615,432	1,275	—	2,616,708
営業利益	150,601	240,649	26,333	2,865	420,450	189	30,312	450,952
セグメント利益 (税引前四半期利益)	152,255	240,526	27,362	2,601	422,746	189	97,570	520,506
その他の項目 減損損失	223	316	169	79	788	—	—	788

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	722,057	30.5
グレートチャイナ	522,469	22.1
韓国・東南アジア・インド・豪州	404,547	17.1
北米	160,327	6.8
欧州	205,505	8.7
ユニクロ事業（注1）	2,014,907	85.1
ジーユー事業（注2）	246,464	10.4
グローバルブランド事業（注3）	103,785	4.4
その他（注4）	1,344	0.1
合計	2,366,501	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレートチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	801,422	30.6
グレートチャイナ	510,491	19.5
韓国・東南アジア・インド・豪州	469,223	17.9
北米	200,927	7.7
欧州	276,492	10.6
ユニクロ事業（注1）	2,258,558	86.3
ジーユー事業（注2）	256,287	9.8
グローバルブランド事業（注3）	100,586	3.8
その他（注4）	1,275	0.0
合計	2,616,708	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレートチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,347	85,498
地代家賃	89,193	96,745
減価償却費及びその他の償却費	150,289	159,702
委託費	50,199	52,577
人件費	324,593	352,149
物流費	93,428	110,827
その他	99,820	107,485
合計	885,872	964,986

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	6,985	1,546
その他	3,841	7,493
合計	10,827	9,039

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	1,015	919
減損損失	1,118	788
その他	1,370	2,153
合計	3,504	3,861

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	35,524	29,731
受取利息	48,266	49,289
その他	26	0
合計	83,817	79,020

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
金融費用		
支払利息	7,829	9,467
その他	23	—
合計	7,853	9,467

7. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,970.21	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,893.49
基本的1株当たり四半期利益(円)	1,020.02	基本的1株当たり四半期利益(円)	1,105.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,018.25	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,103.68

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	312,838	339,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	312,838	339,099
期中平均株式数(株)	306,699,780	306,778,343
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	530,978	467,594
(うち新株予約権)	(530,978)	(467,594)

8. 後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝 付 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。